

iFree 日本債券 インデックス

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日 2017年11月30日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	投資成果をNOMURA-BPI総合指数の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）
	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）	内外の公社債等（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の公社債等に投資しベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の動きに連動する投資成果をめざします。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「iFree 日本債券インデックス」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合指数 (ベンチマーク)		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
1 期末(2016年11月30日)	円 9,914	円 0	% △0.9	9,921	% △0.8	% 96.9	% -	百万円 49
2 期末(2017年11月30日)	9,849	0	△0.7	9,876	△0.4	99.0	-	120

(注1) NOMURA-BPI総合指数は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数です。

■ 基準価額・騰落率

期 首：9,914円

期 末：9,849円

騰落率：△0.7%

■ 基準価額の主な変動要因

金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合指数 (ベンチマーク)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2016年11月30日	円 9,914	% -	9,921	% -	% 96.9	% -
12月末	9,856	△0.6	9,865	△0.6	98.2	-
2017年 1 月末	9,800	△1.1	9,811	△1.1	99.2	-
2 月末	9,828	△0.9	9,841	△0.8	99.1	-
3 月末	9,813	△1.0	9,830	△0.9	99.3	-
4 月末	9,861	△0.5	9,878	△0.4	99.0	-
5 月末	9,841	△0.7	9,858	△0.6	97.9	-
6 月末	9,813	△1.0	9,833	△0.9	99.4	-
7 月末	9,814	△1.0	9,832	△0.9	98.9	-
8 月末	9,864	△0.5	9,885	△0.4	99.1	-
9 月末	9,826	△0.9	9,851	△0.7	99.1	-
10月末	9,826	△0.9	9,851	△0.7	99.2	-
(期末) 2017年11月30日	9,849	△0.7	9,876	△0.4	99.0	-

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.12.1～2017.11.30)

■国内債券市況

国内債券市場は、期首より米国の利上げ観測などから海外の金利が上昇し、国内の長期金利も上昇しました。その後の長期金利はおおむねレンジ内で推移しましたが、2017年4月には、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、国内の長期金利は低下しました。5月以降は、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政治リスクへの懸念が後退したことなどから、海外の金利の上昇に連れて、国内の金利も上昇しました。7月以降は、北朝鮮の地政学リスクの高まりを受けたリスク回避姿勢が再び強まったことなどから金利は低下しました。その後9月以降は、米国の2017年中の追加利上げ観測の高まりなどを背景に海外の金利が上昇したことを受けて、国内の金利も上昇しました。11月に入ると、日銀の金融緩和策の長期化観測などから長期金利は低下しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」の受益証券を中心に組み入れ、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）に連動することをめざした運用を行ないます。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）との高い連動性を維持するように運用を行なってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入出や毎月末に行なわれるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行ないます。なお、NOMURA-BPI総合指数に含まれる債券のうち、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

ポートフォリオについて

(2016.12.1～2017.11.30)

■当ファンド

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」の受益証券を高位に組み入れ、ベンチマークに連動することをめざした運用を行ないました。

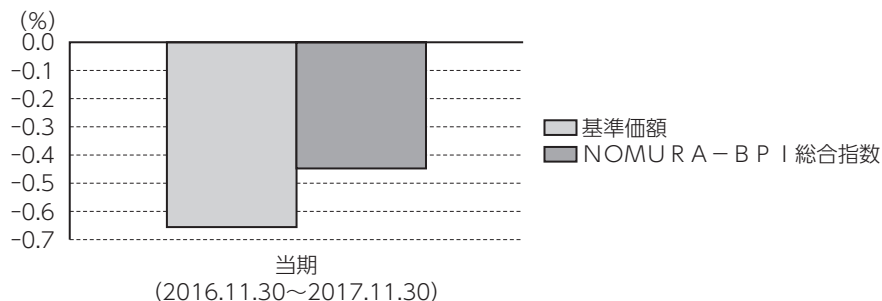
■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

当ファンドの騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行ないました。期を通じて、公社債組入比率を99%前後の高位に保つと同時に、ポートフォリオの満期構成やデュレーション、金利や信用スプレッドの変動に対する感応度などをベンチマークに適切に近づけることにより、高い連動性を維持しました。また、ファンドの資金流入出や毎月末に行なわれるベンチマークのユニバース変更に対応して、ポートフォリオのリバランスを適宜行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の差異は $\Delta 0.2\%$ でした。差異の内訳は、信託報酬要因によるベンチマークとの差異が $\Delta 0.2\%$ 程度、「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」におけるベンチマークとの差異が $\Delta 0.0\%$ 程度となっており、ベンチマークにおおむね連動した運用結果となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配は行ないませんでした。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	単位	当期
		2016年12月1日 ～2017年11月30日
当期分配金	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」の受益証券を中心に組み入れ、ベンチマークに連動することをめざした運用を行ないます。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数との高い連動性を維持するように運用を行なってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッドへの感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入出や毎月末に行なわれるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行ないます。なお、当ファンドは現在、NOMURA-BPI総合指数に含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016.12.1~2017.11.30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	15円	0.151%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,831円です。
(投 信 会 社)	(7)	(0.070)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.070)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	15	0.156	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年12月1日から2017年11月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本債券インデックス マザーファンド (BPI)	95,075	120,268	39,088	49,517

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年12月1日から2017年11月30日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 4,680	百万円 303	% 6.5	百万円 3,759	百万円 115	% 3.1
コール・ローン	23,204	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	-	1	-	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)	38,680	94,668	120,095

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月30日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本債券インデックス マザーファンド (BPI)	120,095	99.8
コール・ローン等、その他	205	0.2
投資信託財産総額	120,301	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	120,301,132円
コール・ローン等	205,211
ダイワ日本債券インデックス マザーファンド(BPI)(評価額)	120,095,921
(B) 負債	85,461
未払解約金	923
未払信託報酬	81,722
その他未払費用	2,816
(C) 純資産総額(A - B)	120,215,671
元本	122,054,029
次期繰越損益金	△ 1,838,358
(D) 受益権総口数	122,054,029口
1万口当り基準価額(C/D)	9,849円

*期首における元本額は49,793,544円、当期中における追加設定元本額は171,137,811円、同解約元本額は98,877,326円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,849円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,838,358円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月1日 至2017年11月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 95円
受取利息	33
支払利息	△ 128
(B) 有価証券売買損益	286,937
売買益	376,331
売買損	△ 89,394
(C) 信託報酬等	△ 141,988
(D) 当期損益金(A + B + C)	144,854
(E) 前期繰越損益金	△ 79,846
(F) 追加信託差損益金	△1,903,366
(配当等相当額)	(△ 61)
(売買損益相当額)	(△1,903,305)
(G) 合計(D + E + F)	△1,838,358
次期繰越損益金(G)	△1,838,358
追加信託差損益金	△1,903,366
(配当等相当額)	(△ 61)
(売買損益相当額)	(△1,903,305)
分配準備積立金	65,103
繰越損益金	△ 95

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	65,103
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	65,103
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	65,103
(h) 受益権総口数	122,054,029口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）

運用報告書 第13期（決算日 2017年11月30日）

（計算期間 2016年12月1日～2017年11月30日）

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）の第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資成果をNOMURA-BPI総合指数の動きに連動させることをめざして運用を行いません。
主要投資対象	内外の公社債等（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の公社債等に投資しベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の動きに連動する投資成果をめざします。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

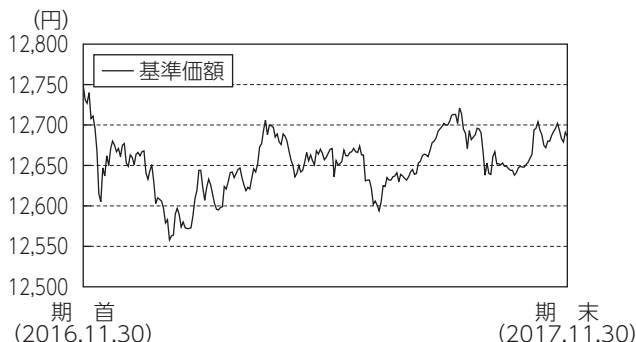
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総 合 指 数 (ベンチマーク)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	%	円	%	%	%
(期首)2016年11月30日	12,749	-	12,764	-	97.0	-
12月末	12,677	△0.6	12,692	△0.6	98.3	-
2017年1月末	12,606	△1.1	12,623	△1.1	99.3	-
2月末	12,644	△0.8	12,661	△0.8	99.2	-
3月末	12,626	△1.0	12,648	△0.9	99.4	-
4月末	12,689	△0.5	12,709	△0.4	99.1	-
5月末	12,665	△0.7	12,683	△0.6	98.0	-
6月末	12,631	△0.9	12,650	△0.9	99.5	-
7月末	12,634	△0.9	12,650	△0.9	99.0	-
8月末	12,700	△0.4	12,718	△0.4	99.2	-
9月末	12,653	△0.8	12,674	△0.7	99.2	-
10月末	12,654	△0.7	12,674	△0.7	99.3	-
(期末)2017年11月30日	12,686	△0.5	12,707	△0.4	99.1	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) NOMURA-BPI総合指数は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,749円 期末：12,686円 騰落率：△0.5%

【基準価額の主な変動要因】

金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場は、期首より米国の利上げ観測などから海外の金利が上昇し、国内の長期金利も上昇しました。その後、長期金利はおおむねレンジ内で推移しましたが、2017年4月には、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、国内の長期金利は低下しました。5月以降は、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政治リスクへの懸念が後退したことなどから、海外の金利の上昇に連れて、国内の金利も上昇しました。7月以降は、北朝鮮の地政学リスクの高まりを受けたリスク回避姿勢が再び強まったことなどから金利は低下しました。その後9月以降は、米国の2017年中の追加利上げ観測の高まりなどを背景に海外の金利が上昇したことを受けて、国内の金利も上昇しました。11月に入ると、日銀の金融緩和策の長期化観測などから長期金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

ベンチマーク(NOMURA-BPI総合指数)との高い連動性を維持するように運用を行なってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド(国債以外の債券における国債との利回り格差)への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行なわれるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行ないます。なお、NOMURA-BPI総合指数に含まれる債券のうち、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することを目指したポートフォリオ構築を行ないました。期を通じて、公社債組入比率を99%前後の高位に保つと同時に、ポートフォリオの満期構成やデュレーション、金利や信用スプレッドの変動に対する感応度などをベンチマークに適切に近づけることにより、高い連動性を維持しました。また、ファンドの資金流入や毎月末に行なわれるベンチマークのユニバース変更に対応して、ポートフォリオのリバランスを適宜行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の差は△0.0%で、ベンチマークにおおむね連動した運用結果となりました。金利や信用スプレッドの変動に対する感応度を適切にコントロールしたことから、目立った超過損益は発生しませんでした。

《今後の運用方針》

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数との高い連動性を維持するように運用を行なってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッドへの感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行なわれるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行ないます。なお、当ファンドは現在、NOMURA-BPI総合指数に含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	-

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■ 売買および取引の状況
公社債

(2016年12月1日から2017年11月30日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	3,646,325	2,846,054 (-)
	地方債証券	309,983	405,405 (-)
内	特殊債券	408,018	405,713 (-)
	社債券	316,372	102,062 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
公社債

(2016年12月1日から2017年11月30日まで)

		当		期	
		買	付	売	付
		銘柄	金額	銘柄	金額
			千円		千円
346	10年国債 0.1% 2027/3/20	190,146	368	2年国債 0.1% 2018/9/15	173,561
345	10年国債 0.1% 2026/12/20	160,612	127	5年国債 0.1% 2021/3/20	160,588
130	5年国債 0.1% 2021/12/20	148,645	341	10年国債 0.3% 2025/12/20	146,698
322	10年国債 0.9% 2022/3/20	133,648	365	2年国債 0.1% 2018/6/15	140,406
129	5年国債 0.1% 2021/9/20	131,283	344	10年国債 0.1% 2026/9/20	132,564
347	10年国債 0.1% 2027/6/20	130,864	124	5年国債 0.1% 2020/6/20	125,975
373	2年国債 0.1% 2019/2/15	126,000	362	2年国債 0.1% 2018/3/15	124,494
371	2年国債 0.1% 2018/12/15	125,724	333	10年国債 0.6% 2024/3/20	104,863
335	10年国債 0.5% 2024/9/20	122,851	332	10年国債 0.6% 2023/12/20	104,623
32	東日本旅客鉄道 2.26% 2024/3/19	115,239	340	10年国債 0.4% 2025/9/20	103,380

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別、新株予約権付社債券(転換社債券)を除く)

作成期	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満	
区分	千円	千円	%	%	%	%	%	%	
国債証券	10,770,000	11,927,802	78.3	-	54.0	19.0	5.2		
地方債証券	1,100,000	1,129,923	7.4	-	4.0	1.4	2.0		
特殊債券(除く金融債券)	800,000	820,403	5.4	-	2.0	2.7	0.7		
金融債券	100,000	99,938	0.7	-	-	0.7	-		
普通社債券	1,100,000	1,124,429	7.4	-	1.4	2.7	3.3		
合計	13,870,000	15,102,497	99.1	-	61.5	26.4	11.2		

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別、新株予約権付社債券(転換社債券)を除く)

区分	当		期		末	
	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
		%	千円	千円		
国債証券	371	2年国債	0.1000	45,000	45,122	2018/12/15
	116	5年国債	0.2000	155,000	155,582	2018/12/20
	297	10年国債	1.4000	20,000	20,326	2018/12/20
	298	10年国債	1.3000	61,000	61,930	2018/12/20
	373	2年国債	0.1000	125,000	125,397	2019/02/15
	300	10年国債	1.5000	8,000	8,170	2019/03/20
	41	20年国債	1.5000	40,000	40,855	2019/03/20
	42	20年国債	2.6000	22,000	22,782	2019/03/20
	376	2年国債	0.1000	20,000	20,076	2019/05/15
	377	2年国債	0.1000	25,000	25,101	2019/06/15
	119	5年国債	0.1000	41,000	41,158	2019/06/20
	301	10年国債	1.5000	35,000	35,892	2019/06/20
	302	10年国債	1.4000	54,000	55,293	2019/06/20
	380	2年国債	0.1000	60,000	60,283	2019/09/15
	120	5年国債	0.2000	10,000	10,062	2019/09/20
	121	5年国債	0.1000	55,000	55,246	2019/09/20
	43	20年国債	2.9000	14,000	14,768	2019/09/20
	122	5年国債	0.1000	83,000	83,416	2019/12/20
	305	10年国債	1.3000	100,000	102,962	2019/12/20
	123	5年国債	0.1000	100,000	100,563	2020/03/20
	306	10年国債	1.4000	10,000	10,353	2020/03/20
	44	20年国債	2.5000	32,000	33,941	2020/03/20
	45	20年国債	2.4000	20,000	21,167	2020/03/20
	124	5年国債	0.1000	35,000	35,214	2020/06/20
	308	10年国債	1.3000	100,000	103,661	2020/06/20
	309	10年国債	1.1000	103,000	106,244	2020/06/20
46	20年国債	2.2000	19,000	20,134	2020/06/22	
125	5年国債	0.1000	150,000	151,030	2020/09/20	
310	10年国債	1.0000	30,000	30,950	2020/09/20	
311	10年国債	0.8000	42,000	43,095	2020/09/20	
47	20年国債	2.2000	23,000	24,504	2020/09/21	
126	5年国債	0.1000	124,000	124,890	2020/12/20	

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (B P I)

		当 期			末	
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日	
	3 40年国債	2.2000	19,000	26,161	2050/03/20	
	4 40年国債	2.2000	30,000	41,422	2051/03/20	
	5 40年国債	2.0000	35,000	46,363	2052/03/20	
	6 40年国債	1.9000	28,000	36,326	2053/03/20	
	7 40年国債	1.7000	31,000	38,361	2054/03/20	
	8 40年国債	1.4000	23,000	26,284	2055/03/20	
	9 40年国債	0.4000	20,000	16,404	2056/03/20	
	10 40年国債	0.9000	19,000	18,490	2057/03/20	
種別 小計	銘柄数	252銘柄				
	金額		10,770,000	11,927,802		
地方債証券	21-2 埼玉県公債	1.5700	100,000	102,280	2019/05/27	
	76 共同発行地方	1.4000	100,000	102,250	2019/07/25	
	21-6 大阪市公債	1.5700	100,000	103,044	2019/11/25	
	21-35 兵庫県公債	1.4600	100,000	103,041	2020/01/22	
	116 共同発行地方	0.8000	100,000	103,739	2022/11/25	
	117 共同発行地方	0.7200	100,000	103,391	2022/12/22	
	24-16 愛知県公債	0.7570	100,000	103,633	2023/01/31	
	25-6 大阪市公債	0.6940	100,000	103,656	2023/11/22	
	3 兵庫県公債12年	0.5600	100,000	103,304	2025/04/16	
	751 東京都公債	0.3700	100,000	102,001	2025/12/19	
	28-1 静岡県公債	0.0800	100,000	99,580	2026/03/19	
種別 小計	銘柄数	11銘柄				
	金額		1,100,000	1,129,923		
特殊債券 (除く金融債券)	5 日本政策投資C O	1.7450	100,000	102,209	2019/03/20	
	98 政保道路機構	1.3000	100,000	102,791	2020/01/31	
	14 政保地方公共6	0.1990	100,000	100,468	2020/06/18	
	122 政保道路機構	0.9000	100,000	102,638	2020/11/30	
	36 地方公共団体	0.8920	100,000	103,740	2022/05/27	
	190 政保道路機構	0.6050	100,000	103,191	2023/05/31	
	65 地方公共団体	0.5350	100,000	102,941	2024/10/28	
	261 政保道路機構	0.3810	100,000	102,423	2025/11/28	
種別 小計	銘柄数	8銘柄				
	金額		800,000	820,403		
金融債券	い789 利付商工債	0.0500	100,000	99,938	2021/02/26	
種別 小計	銘柄数	1銘柄				
	金額		100,000	99,938		
普通社債券	35 みずほBK	0.2850	100,000	100,306	2019/01/25	
	25 東日本高速道	0.2990	100,000	100,323	2019/03/20	
	27 東日本高速道	0.2480	100,000	100,304	2019/06/20	
	1 明治安田2014基	0.5100	100,000	100,384	2019/08/07	
	164 オリックス	1.1460	100,000	101,821	2019/08/07	
	62 トヨタファイナンス	0.2030	100,000	100,320	2019/12/20	
	70 東日本旅客鉄道	1.1930	100,000	103,177	2020/09/29	
	44 野村ホールディング	0.7230	100,000	101,656	2021/02/25	
	33 中日本高速道	1.0840	100,000	103,730	2021/09/17	
	32 東日本旅客鉄道	2.2600	100,000	113,278	2024/03/19	
	20 成田国際空港	0.1050	100,000	99,126	2026/08/21	
種別 小計	銘柄数	11銘柄				
	金額		1,100,000	1,124,429		
合計	銘柄数	283銘柄				
	金額		13,870,000	15,102,497		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	15,102,497	98.4%
コール・ローン等、その他	246,647	1.6%
投資信託財産総額	15,349,145	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,349,145,391円
コール・ローン等	202,868,446
公社債(評価額)	15,102,497,620
未収利息	43,431,530
前払費用	347,795
(B) 負債	114,185,400
未払金	85,472,200
未払解約金	28,713,200
(C) 純資産総額(A - B)	15,234,959,991
元本	12,009,349,541
次期繰越損益金	3,225,610,450
(D) 受益権総口数	12,009,349,541口
1万口当り基準価額(C/D)	12,686円

* 期首における元本額は11,657,959,812円、当期中における追加設定元本額は2,879,778,134円、同解約元本額は2,528,388,405円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、DCダイワ・ターゲットイヤー2050 50,696円、iFree 日本債券インデックス94,668,076円、iFree 8資産バランス543,440,765円、ダイワ・ライフ・バランス30 5,130,322,238円、ダイワ・ライフ・バランス50 2,649,585,248円、ダイワ・ライフ・バランス70 843,580,898円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 594,643,613円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 481,759,356円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 149,218,958円、DCダイワ・ターゲットイヤー2020 62,568,809円、DCダイワ・ターゲットイヤー2030 46,834,137円、DCダイワ・ターゲットイヤー2040 3,426,895円、ダイワ世界バランスファンド40VA 779,481,047円、ダイワ世界バランスファンド60VA 220,899,817円、ダイワ・ワールド・バランスファンド50VA 199,599,698円、ダイワ・ワールド・バランスファンド75VA 209,269,290円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,686円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月1日 至2017年11月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	157,318,284円
受取利息	157,374,353
支払利息	△ 56,069
(B) 有価証券売買損益	△ 228,882,740
売買益	7,261,770
売買損	△ 236,144,510
(C) その他費用	△ 412
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 71,564,868
(E) 前期繰越損益金	3,205,000,337
(F) 解約差損益金	△ 672,635,976
(G) 追加信託差損益金	764,810,957
(H) 合計(D + E + F + G)	3,225,610,450
次期繰越損益金(H)	3,225,610,450

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。